有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成15年６月１日

（第26期）　　至　平成16年５月31日

株式会社ハニーズ

(431457)

第26期（自平成15年６月１日　至平成16年５月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年８月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ハニーズ

目　　次

頁

第26期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 6

３ 【事業の内容】 …… 7

４ 【関係会社の状況】 …… 8

５ 【従業員の状況】 …… 8

第２ 【事業の状況】 …… 9

１ 【業績等の概要】 …… 9

２ 【販売及び仕入の状況】 …… 11

３ 【対処すべき課題】 …… 14

４ 【事業等のリスク】 …… 15

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 18

６ 【研究開発活動】 …… 18

７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 18

第３ 【設備の状況】 …… 21

１ 【設備投資等の概要】 …… 21

２ 【主要な設備の状況】 …… 22

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 25

第４ 【提出会社の状況】 …… 26

１ 【株式等の状況】 …… 26

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 29

３ 【配当政策】 …… 30

４ 【株価の推移】 …… 30

５ 【役員の状況】 …… 31

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 32

第５ 【経理の状況】 …… 33

１ 【連結財務諸表等】 …… 34

２ 【財務諸表等】 …… 58

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 79

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 80

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 81

監査報告書

平成15年５月連結会計年度 …… 83

平成16年５月連結会計年度 …… 85

平成15年５月会計年度 …… 87

平成16年５月会計年度 …… 89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成16年８月26日
【事業年度】	第26期(自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日)
【会社名】	株式会社ハニーズ
【英訳名】	HONEYS. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　江　尻　義　久
【本店の所在の場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の１
【電話番号】	0246(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長　　吉　田　照　彦
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の１
【電話番号】	0246(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長　　吉　田　照　彦
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月	平成15年５月	平成16年５月
(1)連結経営指標等						
売上高	(千円)	―	―	11,961,107	15,473,499	21,601,836
経常利益	(千円)	―	―	895,510	1,973,101	2,884,182
当期純利益	(千円)	―	―	238,901	995,158	1,412,640
純資産額	(千円)	―	―	471,874	1,569,703	5,919,345
総資産額	(千円)	―	―	7,773,386	9,671,932	13,633,488
１株当たり純資産額	(円)	―	―	314,583.14	433,250.83	679.21
１株当たり当期純利益	(円)	―	―	159,267.80	602,114.65	177.78
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	6.1	16.2	43.4
自己資本利益率	(%)	―	―	66.9	97.5	37.7
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	1,350,895	1,631,543	2,063,595
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△65,450	△830,804	△2,788,795
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△840,851	△306,286	985,652
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	―	―	665,257	1,159,710	1,420,161
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	―	―	506 〔181〕	585 〔287〕	858 〔503〕

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　当社は第24期より連結財務諸表を作成しております。
３　第25期以前の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
また、第26期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４　第25期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
５　第24期、第25期及び第26期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
６　第25期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
７　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔　〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
８　平成15年８月27日付をもって普通株式１株を2,000株に分割しております。
なお、第26期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月	平成15年５月	平成16年５月
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	10,815,209	10,431,980	11,961,107	15,473,499	21,601,836
経常利益	(千円)	269,330	166,734	884,360	1,957,271	2,883,019
当期純利益	(千円)	50,645	40,420	243,874	979,667	1,406,436
資本金	(千円)	75,000	75,000	75,000	190,000	1,402,000
発行済株式総数	(株)	1,500	1,500	1,500	3,600	8,700,000
純資産額	(千円)	234,625	263,081	497,100	1,596,742	5,940,156
総資産額	(千円)	6,774,102	6,977,386	7,611,231	9,615,652	13,615,058
１株当たり純資産額	(円)	156,417.24	175,387.53	331,400.23	440,761.71	681.60
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5,000 (―)	5,000 (―)	5,000 (―)	5,000 (―)	20 (―)
１株当たり当期純利益	(円)	33,763.55	26,947.20	162,583.11	592,647.04	176.99
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	3.5	3.8	6.5	16.6	43.6
自己資本利益率	(%)	23.6	16.2	64.2	93.6	37.3
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	45.9
配当性向	(%)	14.8	18.6	3.1	0.8	11.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	453 〔152〕	463 〔144〕	431 〔168〕	515 〔275〕	787 〔493〕

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　第26期の１株当たり配当額20円には、ジャスダック上場記念配当５円を含んでおります。
３　第25期以前の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
また、第26期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４　第25期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
５　第24期、第25期及び第26期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第22期及び第23期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
６　第25期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
７　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔　〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
８　平成15年８月27日付をもって普通株式１株を2,000株に分割しております。
なお、第26期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

２ 【沿革】

昭和53年６月	有限会社エジリを設立(資本金250万円　福島県いわき市小名浜字蛭川南) 本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
昭和56年10月	福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
昭和58年５月	いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
昭和58年９月	本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名２丁目)
昭和60年３月	企画製造部門の株式会社ハニークラブ(連結子会社)を設立。
昭和60年７月	東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
昭和61年８月	配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名３丁目)
昭和61年12月	商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金　1,000万円)
昭和63年５月	本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
平成３年10月	本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
平成３年11月	中国ならびに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
平成５年３月	配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
平成６年12月	東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷３丁目に移転。
平成10年10月	本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
平成11年４月	東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷２丁目に移転・拡張。
平成14年11月	大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場４丁目に開設。
平成15年12月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成16年１月	配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社。以下同じ)は、当社及び連結子会社１社(株式会社ハニークラブ)で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造販売事業(SPA)(注)として、衣料品及び服飾品の企画、販売ならびに製造をおこなっております。 (注) SPA…Speciality store retailer of Private label Apparel の略

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。当社グループの現在の主要取扱品目及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

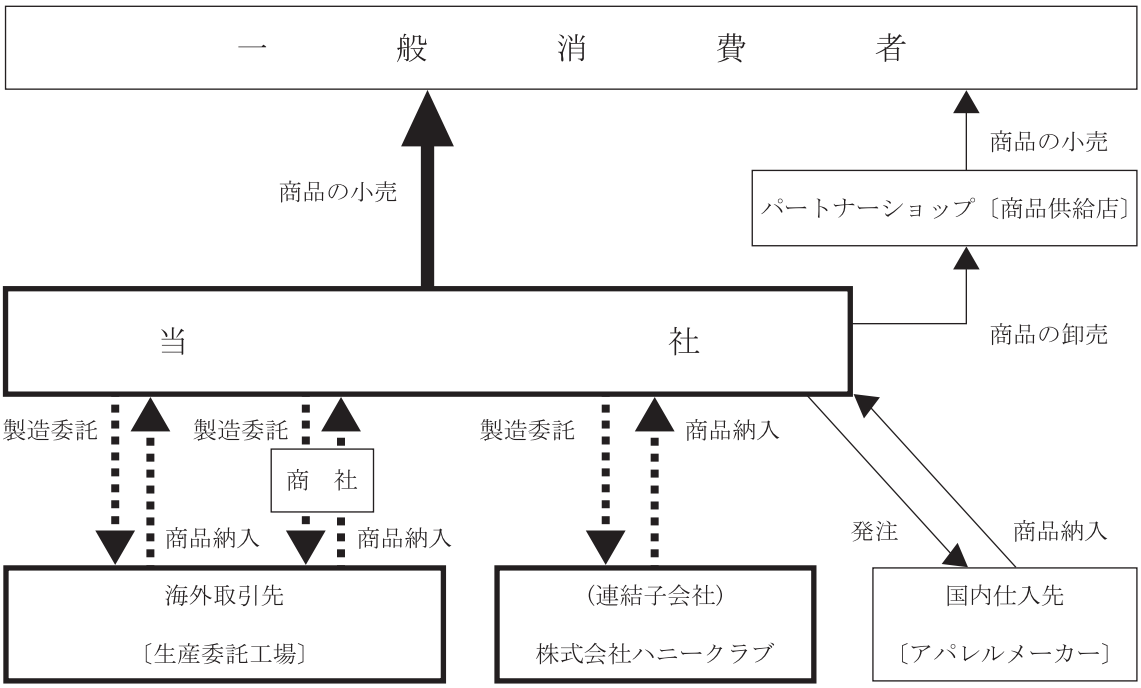
当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画並びに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国45都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビルなどに出店しております。平成16年５月末現在の直営店舗数は 283店舗となっております。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」、「シーズ・ラボ」があります。「ハニーズ」より価格帯をワンランク上げ、高い質感の商品で訴求する「シーズ・ラボ」以外は、現状ではおもに同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。

なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給(卸売)をおこなっております。パートナーショップは、平成16年5月末現在で4店舗となっております。

また、当社は販売する商品の60％強が自社企画商品であります。それらは、主に海外生産委託工場で生産しており、株式会社ハニークラブにおいては季節の立ち上がり時期などの他新しいデザインや素材、色などを試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルでめまぐるしく変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客のニーズに応えることを至上命題としている当社にとって重要な一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ハニークラブ	福島県いわき市	10,000	婦人服製造業	100.0	―	当社取扱商品の製造 賃貸借契約に基づく社屋の賃貸 債務保証 役員の兼任　４名

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成16年５月31日現在)

事業部門の名称	従業員数
販売部門	713 〔437〕
製造部門	67 〔 10〕
配送部門	50 〔 54〕
管理部門	28 〔 2〕
合計	858 〔503〕

(注) １　従業員数は、就業人員であります。
２　従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：１日８時間換算)であります。
３　従業員数が最近１年間において273名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年５月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
787 〔493〕	26.2	2.6	3,293,315

(注) １　従業員数は、就業人員であります。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：１日８時間換算)であります。
４　従業員数が最近１年間において272名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門を中心に着実な回復を続けており、先行きに明るい兆しがうかがえるようになりました。雇用情勢は厳しさが残っているものの改善が見られ、個人消費も年明け以降持ち直してきております。

流通業界においては、10年ぶりの冷夏など天候不順の影響を大きく受けたほか、消費回復の実感が持てない状況が続いております。当社グループが属する婦人服カジュアル専門店業界におきましては、お客様による商品や企業の選別は一層厳しくなり、競合他社との競争が激化する中、各社の業績においても明暗が大きくでており、企業間格差が拡大するという厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、SPA（製造小売型）企業として、ファッション・トレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の確立に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。さらに、前連結会計年度より主力業態「ハニーズ」の質感を１ランク上げたショップとして取り組んでいる「シーズ・ラボ」業態の確立に努めたほか、商品面でのより効率的な店舗支援体制を構築するために物流センターを新たに設置したうえ、在庫管理システムの改善などを実施して販売チャンスロスの低減に努めました。また、積極的に出店地域の拡大などを推し進めた結果、当連結会計年度末において全国45都道府県に出店するにいたりました。なお、当連結会計年度におきましては、黒磯店（栃木県）を始めとして計100店舗を出店し、契約期間満了などで新座店（埼玉県）ほか計7店舗を閉鎖したことにより、当連結会計年度末の直営店舗数は283店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高216億01百万円（前連結会計年度比39.6%増）、営業利益30億03百万円（前連結会計年度比45.1%増）、経常利益28億84百万円（前連結会計年度比46.2%増）となりました。

また、旧配送センターや旧本社屋解体などに伴う固定資産除却損等で特別損失として計2億49百万円計上いたしましたが、当期純利益は14億12百万円（前連結会計年度比42.0%増）となり、前期に引き続き大幅な増収増益を達成することができました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向を記載いたします。

トップス部門におきましては概ね堅調な推移を見せたことにより、売上高は136億19百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。ボトムス部門におきましては、パンツに好調なアイテムが続いたことにより、売上高は35億72百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。外衣部門におきましては、ジャケットを中心に品揃えが充実したことにより、売上高は31億52百万円（前連結会計年度比64.3%増）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類の取り組み強化が効を奏して売上高は10億95百万円（対前連結会計年度比31.0%増）となりました。その他部門におきましては、前連結会計年度中に子供服ショップを閉店したため売上高は1億62百万円（前連結会計年度比43.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億60百万円増加し、当連結会計年度末には14億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億63百万円(前連結会計年度比26.5%増)となりました。

これは、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が2億43百万円増、たな卸資産が2億87百万円増となったものの、税金等調整前当期純利益が28億28百万円(同45.6%増)と大幅に増加したことに加えて、仕入債務が3億65百万円、未払費用が1億47百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億88百万円(同235.7%増)となりました。

これは、物流センターの土地建物取得による支出10億30百万円に加え、新規店舗を計100店出店したことに伴う差入保証金として10億24百万円、店舗設備等の有形固定資産取得により11億13百万円支出したほか、差入保証金2億円が返還されたことに加え、物流センター建設に関する国庫補助金1億92百万円の交付を受けたことが主な要因であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億85百万円(前連結会計年度は３億06百万円の使用)となりました。

これは、公募増資による新株の発行に伴う収入29億61百万円を得たほか、短期借入金が13億19百万円、長期借入金が3億11百万円それぞれ減少し、割賦未払金等3億27百万円を支出したことが主な要因であります。

２ 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

① 品目別販売実績

品目	当連結会計年度 (自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日)		
	金額(千円)	前期比(%)	構成比(%)
トップス	13,619,094	144.1	63.0
ボトムス	3,572,016	119.7	16.5
外衣	3,152,858	164.3	14.6
雑貨	1,095,808	131.0	5.1
その他	162,058	56.6	0.8
合計	21,601,836	139.6	100.0

(注) 1　金額には、消費税等は含まれておりません。
2　その他には、メンズ１店舗(Jハニーメン店)ならびに下着１店舗(コルザ店)の売上高を記載しております。なお、子供服１店舗(ハニーハウスミニ店)は前連結会計年度中に閉店しております。
3　従来、その他に含めていた社員販売売上高及びパートナーショップ卸売上高につきましては、当連結会計年度より品目別に把握できる体制が整ったため、各品目に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の社員販売売上高は88,490千円、パートナーショップ卸売上高は39,408千円であります。

② 都道府県別売上高

地域	前連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)		当連結会計年度 (自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	1,031,994	11	1,550,242	12	2	21
北海道地域	1,031,994	11	1,550,242	12	2	21
青森県	333,355	4	517,986	2	—	6
岩手県	347,592	4	481,123	1	—	5
宮城県	762,395	9	987,193	2	—	11
秋田県	320,319	3	341,806	—	—	3
山形県	478,005	5	533,711	1	—	6
福島県	1,442,497	15	1,628,465	2	—	17
東北地域	3,684,166	40	4,490,286	8	—	48
茨城県	650,330	9	749,378	4	1	12
栃木県	256,117	4	506,400	3	1	6
群馬県	395,089	4	454,416	1	—	5
埼玉県	963,307	13	1,102,511	2	1	14
千葉県	595,087	8	815,782	4	—	12
東京都	1,188,154	12	1,506,432	3	—	15
神奈川県	1,459,301	16	1,886,305	3	—	19
関東地域	5,507,388	66	7,021,226	20	3	83

地域	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）		当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）			
	売上金額 （千円）	期末店舗数 （店）	売上金額 （千円）	店舗異動状況		期末店舗数 （店）
				出店（店）	退店（店）	
新潟県	722,136	9	809,930	1	—	10
富山県	139,479	2	216,096	2	—	4
石川県	123,436	2	127,355	—	—	2
山梨県	180,638	3	238,910	—	—	3
長野県	208,019	2	378,945	5	—	7
岐阜県	101,769	1	108,356	—	—	1
静岡県	156,764	3	254,712	1	—	4
愛知県	892,732	12	1,123,642	4	1	15
三重県	91,620	1	226,280	3	—	4
北陸・中部地域	2,616,598	35	3,484,231	16	1	50
滋賀県	120,878	2	116,606	—	—	2
京都府	79,810	1	128,792	3	—	4
大阪府	240,171	4	880,743	12	—	16
兵庫県	263,820	4	709,567	9	—	13
和歌山県	—	—	13,296	1	—	1
近畿地域	704,680	11	1,849,006	25	—	36
鳥取県	40,088	1	87,668	—	—	1
島根県	—	—	8,213	1	—	1
岡山県	110,001	1	122,259	—	—	1
広島県	226,628	3	270,154	5	1	7
山口県	117,105	1	272,378	4	—	5
中国地域	493,823	6	760,583	10	1	15
徳島県	27,495	1	113,773	—	—	1
香川県	33,810	1	66,285	—	—	1
愛媛県	16,170	1	142,969	—	—	1
高知県	—	—	73,063	1	—	1
四国地域	77,477	3	396,091	1	—	4
福岡県	460,418	7	597,438	2	—	9
佐賀県	72,300	2	240,991	—	—	2
長崎県	115,235	1	119,546	—	—	1
熊本県	104,828	1	196,442	1	—	2
大分県	93,515	2	137,136	1	—	3
宮崎県	133,912	2	246,166	2	—	4
鹿児島県	145,621	1	166,147	—	—	1
沖縄県	162,484	2	214,782	2	—	4
九州地域	1,288,318	18	1,918,651	8	—	26
計	15,404,446	190	21,470,320	100	7	283
その他	69,052	—	131,515	—	—	—
合計	15,473,499	—	21,601,836	—	—	—

（注）１　その他売上高には、社員販売売上高及びパートナーショップ卸売上高が含まれております。
　　２　上記金額には消費税等は含まれておりません。

③　単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
売上高	（千円）	15,473,499	21,601,836
売場面積(平均)	（㎡）	24,120	37,917
１㎡当たり売上高	（千円）	641	569
従業員数(平均)	（人）	740	1,097
１人当たり売上高	（千円）	20,910	19,691

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２　従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：１日８時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）		
	金額(千円)	前期比(%)	構成比(%)
トップス	6,170,800	138.6	60.8
ボトムス	1,847,709	131.5	18.2
外衣	1,431,553	153.5	14.1
雑貨	597,950	118.7	5.9
その他	105,522	76.5	1.0
合計	10,153,536	136.6	100.0

（注）１　上記金額は仕入価格によっており、配送経費負担 131,082千円ならびに為替予約差損 37,508千円の相殺前金額であります。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３　その他には、メンズ１店舗(Jハニーメン店)ならびに下着１店舗(コルザ店)の仕入高を記載しております。なお、子供服１店舗(ハニーハウスミニ店)は前連結会計年度中に閉店しております。

３ 【対処すべき課題】

景気回復の兆しがうかがえる中、カジュアルファッション業界に吹き荒れたデフレによる販売単価の下落に下げ止まり感がでているものの、一方で消費者による商品の選別はむしろ厳しくなっており、各企業間の格差が拡大しております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、「お客様のニーズに敏感にすばやく対応し、喜んでいただけるハニーズであり続けること」を目指して、以下の事項に対処し、企業グループとしての価値の最大化に取り組んでまいります。

①当社グループは自社企画商品の充実に注力しており、４つの商品テイスト別ブランドによって、お客様の趣向の変化や短い商品のライフサイクルに対応するとともに、店舗別に商品構成の最適化を図っております。

②積極的な店舗展開の結果、同一商圏内での自社内競合がおこる可能性があります。従来の「ハニーズ」・「シネマクラブ」に加え、立地やお客様の趣向に合わせた店舗業態を充実させ、前々期から取り組んでいる「シーズ・ラボ」に加えて、洋服と服飾雑貨の大型複合業態「クロスオーバー」などの新規業態の確立を図ります。

③出店エリアの拡大や店舗数の増加に伴い、接客サービスの低下が懸念されますので、人材、特に店長要員の早期育成を目的として社内教育研修制度の充実を図るほか、店舗の管理運営面の向上を図ります。

④当社グループはインショップ形態で店舗展開しておりますので、出店先の集客力の変化に影響を受ける可能性があります。そうした変化に機動的に対応するため積極的なスクラップアンドビルドを行う方針であり、店舗物件開発担当要員の強化を図ります。

４ 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成16年５月31日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

１．流行等が経営成績に与える影響について

当社は、主として10代前半から30代後半までの女性を対象とし、低価格でのカジュアルウエアを企画・販売しております。直営の小売店舗（平成16年５月期末時点において283店舗）における店舗販売の他に一部パートナーショップ向けの卸売を行っております。

当社では、対象顧客層における流行を常にリサーチし、いち早く流行のデザイン等を取り入れることに努めており、また、全店舗のPOS情報の活用や短納期・小ロットの縫製加工を行う連結子会社株式会社ハニークラブを活用すること等により企画・発注から納品・店舗配送までのリードタイムの短縮等の対応を図っておりますが、当社の属するファッション衣料業界では流行の変化が早く、商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

２．店舗展開等について

(1) 店舗形態等について

現在、当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、いずれも郊外型のショッピングセンターや駅ビル等の商業集積のテナントとして出店しております。

当社は、新規出店にあたっては、商圏、販売見通し、賃借条件等を検討し、また、出店後は店舗別の採算管理等に留意しておりますが、新規出店店舗の販売計画の未達、既存店舗の販売不振、出店先のショッピングセンター等の集客力低下等が発生した場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 出店地域について

平成16年５月期末時点において、当社の出店店舗（283店舗）は45都道府県にわたっておりますが、そのうち、主要な出店地域は東北地域（48店舗）、関東地域（83店舗）、北陸・中部地域（50店舗）となっております。

今後も商圏人口の多い首都圏の他、関西圏等への積極的な店舗展開を図る方針でありますが、当該地域での店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はありません。

(3) 出店方針について

当社は店舗展開において積極的なスクラップアンドビルドを行う方針であり、最近５年間における店舗数の推移は下表のとおりであります。

新規出店については、上記の方針のもとで出退店数の割合、出店地域、自社の他店舗とのドミナント形成、資金事情等を総合的に検討の上で決定しております。最近では仕入コスト削減を進めたことにより、従来は採算の取れなかったショッピングセンター等への出店が可能となり、また、ショッピングセンター等の入替需要があったことから平成15年５月期以降、新規出店数が増加しております。当社では、今後とも、積極的な新規出店を行う方針ですが、当社の業績は新規出店の動向等により影響を受ける可能性があります。

一方、当社では流行に即した商品の投入、接客応対の維持・向上、店舗の改装等を行い、各店舗における業績の維持・向上に努めておりますが、このような施策にもかかわらず、業績の改善が見込めない店舗は退店することにしております。平成13年５月期まで不採算店舗の整理を重点的に進めたことに加え、既存店の採算性向上に努めた結果、平成14年５月期以降は、平成12年５月期や平成13年５月期と比較して退店数が減少しております。

今後も店舗の改装・退店といったスクラップアンドビルドに伴う費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

（単位：百万円）

決算年月	平成12年５月期	平成13年５月期	平成14年５月期	平成15年５月期	平成16年５月期
売上高	10,815	10,431	11,961	15,473	21,601
期末店舗数	136店	141店	149店	190店	283店
当期出店数	15店	23店	15店	45店	100店
当期退店数	13店	18店	7店	4店	7店

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 差入保証金について

当社は、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に保証金を差し入れており、平成16年５月期末における当社の差入保証金総額は3,263百万円であり、総資産の24.0％を占めております。当該保証金差入先の倒産その他の事由により、保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

３．海外からの仕入への依存度について

当社は、仕入コスト削減のため、当社自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託しているなど海外から多くの商品を輸入しており、平成16年５月期においては海外への発注額が総仕入高に比して56.7％となっております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また、仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

４．有利子負債依存度について

当社は出店のための所要資金を主に銀行借入により調達しており、また、店舗設備については主にリース会社における割賦契約により調達しております。平成16年５月期において、当社グループの有利子負債残高は3,476百万円であり、有利子負債依存度は25.5％となっております。当社グループは今後も出店費用等を主に有利子負債で調達する計画であり、当該残高が増加する可能性があり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

（単位：百万円、％）

	平成15年５月期	平成16年５月期
有利子負債残高（連結）	4,912	3,476
有利子負債依存度（連結）	50.8	25.5

(注)有利子負債残高（連結）は、短期借入金、長期借入金（１年以内に返済予定分を含む）、割賦支払手形、割賦未払金、長期割賦未払金の合計額であります。

５．土地の含み損について

平成16年５月期末において、当社グループの所有している土地の連結貸借対照表上の価額（簿価）は1,948百万円であり、固定資産税評価額を時価相当額とした場合の当該土地の含み損は1,080百万円であります。

平成14年８月に企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されており、当社グループにおいては、平成17年11月中間期から強制適用されることとなります。現時点において、減損会計を適用した場合の減損損失に関する厳密な試算を実施しておりませんが、減損会計適用時において、対象資産のグルーピング方法及び将来創出するキャッシュ・フローの見込み等により、減損損失の認識の必要が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

６．物流センターが１拠点であることについて

当社では、福島県いわき市にある物流センターから全店舗に商品配送する物流体制をとっております。商品の在庫及び配送機能を一ヶ所に集約することで、物流の合理化や店舗毎の販売動向や在庫状況に応じた機動的な商品補充等を実現しておりますが、代替となる設備を所有していないため、当該物流センターが火災等その他の理由により操業不能に陥った場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

７ 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、前連結会計年度と同一の会計処理基準を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

①概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2　事業の概況　1. 業績等の概要」に記載の通りであります。

②売上高

売上高につきましては、既存店の増収率が堅調に推移したことに加え、100店舗の新規出店効果等から、216億01百万円（前期比39.6%増）となりました。

③売上総利益

売上総利益につきましては、115億76百万円（前期比45.4%増）となりました。企画精度の向上から自社企画商品の構成比を高めて海外生産委託工場での生産を増加させたこと等から、売上総利益率が53.6%にまで上昇いたしました。

④販売費及び一般管理費ならびに営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、85億73百万円（前期比45.5%増）となりました。100店舗の新規出店により、人件費や店舗使用料等が増加いたしました。新物流センターの稼動と合わせ、減価償却費も増加いたしました。その結果、営業利益は30億03百万円（同45.1%増）となりました。

⑤営業外収益・営業外費用ならびに経常利益

営業外収支につきましては、支払利息が減少した一方で、日本証券業協会店頭登録に伴う新株発行費用等が発生したため、営業外費用が22百万円増加（前期比16.5%増）いたしました。その結果、経常利益は、28億84百万円（同46.2%増）となりました。

⑥特別損益ならびに税金等調整前当期純利益

特別利益につきましては、1億93百万円（前期6百万円）となりました。新物流センター建設に伴う国庫補助金（電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金）であります。

特別損失につきましては、2億49百万円（前期37百万円）となりました。新物流センター・本社新館建設に伴い、旧配送センターや旧本社の解体工事に伴う除却損が発生したほか、店舗の

退店・改装に伴う除却損や内装撤去費も加わりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、28億28百万円（前期比45.6%増）となりました。

⑦法人税等および当期純利益

法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）につきましては、14億15百万円（前期比49.5%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は14億12百万円（同42.0%増）となりました。

(3)財政状態

①概要

当連結会計年度における財政状態に関する概要につきましては、「第2　事業の概況」に記載の通りであります。なお、キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2　事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

②資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度に比べて39億61百万円増加して136億33百万円となりました。

(a)流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて10億71百万円増加して50億10百万円となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が2億50百万円、売掛金が2億35百万円、たな卸資産が2億87百万円、それぞれ増加したこと等があげられます。

(b)固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べて28億89百万円増加して86億23百万円となりました。主な変動要因といたしましては、有形固定資産において100店舗の新規出店や新物流センター稼動により建物、構築物及び土地等の合計額が20億71百万円増加したこと、投資その他の資産において差入保証金が8億22百万円増加したこと等によるものであります。

③負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度に比べて3億88百万円減少して77億14百万円となりました。

(a)流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べて26百万円減少して51億27百万円となりました。主な変動要因といたしましては、短期借入金（前年度末13億19百万円）がなくなった一方で、支払手形及び買掛金が3億65百万円、1年以内返済予定長期借入金が2億11百万円、未払法人税等が1億45百万円、為替予約が2億69百万円、各々増加したこと等が挙げられます。

(b)固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べて3億61百万円減少して25億86百万円となりました。主な変動要因といたしましては、長期割賦未払金が1億17百万円増加した一方で、長期借入金が5億22百万円減少したこと等が挙げられます。

④資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度に比べて43億49百万円増加して59億19百万

円となりました。結果、総資産に占める株主資本比率は43.4％となりました。主な変動要因といたしましては、新株式発行により資本金が12億12百万円、資本剰余金が17億49百万円、各々増加したことに加え、業績の拡大によって利益剰余金が13億84百万円増加したことが挙げられます。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、黒磯店（栃木県）を始めとして計100店舗の新規出店をおこなった他、既存店活性化のために十日町店（新潟県）など計55店舗で改装を実施いたしました。また、配送センターの移転新築を行うなど、総額36億79百万円(差入保証金含む)の投資をいたしました。

なお、資金調達につきましては、公募増資を行ったほか自己資金を中心に充当し、一部リース会社における割賦契約によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年５月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
北海道	販売部門	販売設備	―	143,854	33,699	―	177,553	46 (32)
青森県	販売部門	販売設備	―	32,749	7,291	―	40,041	15 (12)
岩手県	販売部門	販売設備	―	25,674	5,479	―	31,153	12 (11)
宮城県	販売部門	販売設備	―	47,125	13,747	―	60,872	25 (20)
秋田県	販売部門	販売設備	―	19,009	5,949	―	24,959	10 (5)
山形県	販売部門	販売設備	―	25,930	10,555	―	36,486	16 (9)
福島県	販売部門	販売設備	―	67,072	15,589	1,694	84,356	45 (26)
茨城県	販売部門	販売設備	―	58,160	18,279	―	76,439	25 (19)
栃木県	販売部門	販売設備	―	33,574	8,073	―	41,647	16 (9)
群馬県	販売部門	販売設備	―	24,240	6,347	―	30,587	15 (7)
埼玉県	販売部門	販売設備	―	47,025	6,144	―	53,170	36 (22)
千葉県	販売部門	販売設備	―	71,132	14,551	―	85,684	33 (13)
東京都	販売部門	販売設備	―	90,348	20,975	―	111,324	46 (21)
神奈川県	販売部門	販売設備	―	107,877	23,993	―	131,870	47 (30)
新潟県	販売部門	販売設備	―	31,675	9,374	―	41,050	23 (14)
富山県	販売部門	販売設備	―	18,794	5,570	―	24,365	12 (5)
石川県	販売部門	販売設備	―	4,825	2,327	―	7,153	5 (4)
山梨県	販売部門	販売設備	―	6,799	1,452	―	8,252	6 (6)
長野県	販売部門	販売設備	―	42,162	12,883	―	55,046	14 (6)
岐阜県	販売部門	販売設備	―	3,485	―	―	3,485	3 (2)
静岡県	販売部門	販売設備	―	15,727	2,804	―	18,531	5 (6)
愛知県	販売部門	販売設備	―	79,230	18,791	―	98,022	39 (25)
三重県	販売部門	販売設備	―	23,751	6,600	―	30,351	8 (5)
滋賀県	販売部門	販売設備	―	5,602	490	―	6,093	4 (4)
京都府	販売部門	販売設備	―	28,628	6,282	―	34,910	6 (4)
大阪府	販売部門	販売設備	―	85,709	25,237	―	110,946	29 (21)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
兵庫県	販売部門	販売設備	―	84,949	20,477	―	105,426	23 (20)
和歌山県	販売部門	販売設備	―	8,157	1,983	―	10,140	2 (1)
鳥取県	販売部門	販売設備	―	2,076	594	―	2,670	2 (2)
島根県	販売部門	販売設備	―	7,351	1,639	―	8,990	2 (―)
岡山県	販売部門	販売設備	―	5,937	2,382	―	8,320	3 (2)
広島県	販売部門	販売設備	―	39,722	11,239	―	50,961	9 (7)
山口県	販売部門	販売設備	―	23,208	9,488	―	32,696	10 (6)
徳島県	販売部門	販売設備	―	5,227	610	―	5,837	2 (2)
香川県	販売部門	販売設備	―	3,771	676	―	4,447	1 (2)
愛媛県	販売部門	販売設備	―	2,391	563	―	2,955	2 (2)
高知県	販売部門	販売設備	―	2,718	470	―	3,188	2 (2)
福岡県	販売部門	販売設備	―	31,976	6,771	―	38,748	17 (15)
佐賀県	販売部門	販売設備	―	13,876	1,904	―	15,781	7 (6)
長崎県	販売部門	販売設備	―	2,728	118	―	2,847	3 (2)
熊本県	販売部門	販売設備	―	14,039	2,821	―	16,861	6 (5)
大分県	販売部門	販売設備	―	12,729	4,949	―	17,678	7 (4)
宮崎県	販売部門	販売設備	―	23,661	7,627	―	31,289	9 (6)
鹿児島県	販売部門	販売設備	―	3,942	425	―	4,368	3 (3)
沖縄県	販売部門	販売設備	―	37,014	6,829	―	43,843	5 (6)
店舗合計			―	1,465,649	364,068	1,694	1,831,412	656 (431)
本社 (福島県いわき市)	販売部門 管理部門	その他設備	― 〔2,642.0〕	131,113	5,894	21,307	158,314	81 (8)
物流センター (福島県いわき市)	配送部門	その他設備	611,470 (40,833.4)	660,207	10,623	109,716	780,547	50 (54)
東京事務所 (東京都渋谷区)	―	その他設備	221,077 (327.9)	72,573	489	―	73,063	
葛西寮 (東京都江戸川区)	―	その他設備	241,840 (194.0)	72,320	46	7,932	80,298	
その他	―	その他設備	852,870 (45,761.8)	―	240	―	240	
合計			1,927,257 (87,117.1) 〔2,642.0〕	2,401,863	381,363	140,650	2,923,877	787 (493)

(注) 1　本社における土地の欄の〔　〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2　金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3　その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物　　138,765千円

機械及び装置　　1,884千円

4　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(　)内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

5　上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗	レジ機器 及び関連機器	283セット	５年	38,753	151,972
物流センター	コンベア設備	一式	７年	52,690	338,137

(注)　１店舗あたりでは、レジ機器１台ならびに関連機器(ハンディターミナル)２台を１セットにして配置しております。

6　上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(製造部門)

(平成16年５月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
株式会社 ハニークラブ 本社工場 (福島県いわき市)	製造部門	製造設備	― 〔　―〕	495 〔1,419.0〕	361	3,440	4,297	71
その他	―	その他設備	21,080 (18,224.0)	―	―	―	21,080	―
合計			21,080 (18,224.0) 〔　―〕	495 〔1,419.0〕	361	3,440	25,377	71

(注)　1　本社工場における土地ならびに建物の欄の〔　〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2　金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3　その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

機械及び装置　　3,440千円

4　従業員数には臨時雇用者を含めておりません。

5　上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (福島県いわき市)	CAD、 CAMシステム	一式	７年	1,051	16,613

6　上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成16年５月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ハニークラブ光の森店 (熊本県菊池郡菊陽町)	販売設備	25,279	14,969	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
今治店 (愛媛県今治市)	販売設備	23,119	―	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
布施店 (大阪府東大阪市)	販売設備	7,646	―	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
杜の里店 (石川県金沢市)	販売設備	15,701	―	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
福岡東店 (福岡県粕屋郡志免町)	販売設備	11,502	―	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
草津店 (滋賀県草津市)	販売設備	9,417	―	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
徳島西店 (徳島県徳島市)	販売設備	18,666	6,000	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
渋谷109-②店 (東京都渋谷区)	販売設備	38,891	―	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
石岡店 (茨城県石岡市)	販売設備	20,324	―	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
福井店 (福井県福井市)	販売設備	21,444	―	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
若葉店 (埼玉県鶴ヶ丘市)	販売設備	49,889	28,104	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
柏店 (千葉県柏市)	販売設備	59,469	23,325	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
シーズ・ラボ柏店 (千葉県柏市)	販売設備	29,288	6,126	自己資金	平成16年6月	平成16年6月
その他計 97店舗	販売設備	2,136,333	24,430	自己資金	平成16年 7月以降	平成17年 5月まで
以上店舗新設110店舗	小　計	2,467,000	102,955	―	―	―
店舗改装計50店舗	販売設備	425,000	―	―	―	―
本社新館 (福島県いわき市)	その他設備	286,000	159,630	自己資金	平成16年2月	平成16年6月
合計		3,178,000	262,585	―	―	―

(注) 1　投資予定額には差入保証金を含めております。
2　上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

(注) 平成16年８月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より40,800,000株増加し、69,600,000株になっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年５月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年８月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,700,000	17,400,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,700,000	17,400,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月26日 (注)１	100	1,600	15,000	90,000	15,000	30,000
平成15年５月15日 (注)２	2,000	3,600	100,000	190,000	―	30,000
平成15年８月27日 (注)３	7,196,400	7,200,000	―	190,000	―	30,000
平成15年12月16日 (注)４	1,500,000	8,700,000	1,212,000	1,402,000	1,749,000	1,779,000

(注) １ 有償・第三者割当
割当先 ハニーズ社員持株会
発行価格 300,000円
資本組入額 150,000円

2　第２回新株引受権付社債の新株引受権の行使
行使先　江尻義久、江尻英介　計２名
発行価格　　50,000円
資本組入額 50,000円
3　株式分割
１：2,000
4　有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格　　2,100円
引受価額　　1,974円
発行価額　　1,615円
資本組入額　　808円
5　株式分割
平成16年４月20日開催の取締役会決議により平成16年７月20日付をもって１株を２株に分割し、発行済株式総数が8,700,000株増加しております。

(4)　【所有者別状況】

（平成16年５月31日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	―	13	4	22	39	―	2,268	2,346	―
所有株式数（単元）	―	12,075	129	111	10,356	―	64,329	87,000	―
所有株式数の割合（%）	―	13.88	0.15	0.13	11.90	―	73.94	100	―

（注）１　自己株式はありません。
２　証券保管振替機構名義の株式はありません。

(5)　【大株主の状況】

（平成16年５月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
江尻　義久	福島県いわき市中央台飯野２丁目29－２	2,302	26.46
江尻　英介	福島県いわき市中央台飯野２丁目29－２	2,072	23.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	474	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	434	4.99
ハニーズ社員持株会	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27－１	368	4.23
江尻　あい子	福島県いわき市中央台飯野２丁目29－２	312	3.59
吉田　照彦	福島県いわき市小名浜中町境６－22	172	1.98
小野田　康行	福島県いわき市若葉台２丁目23－13	172	1.98
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ　ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	128	1.47
ジェーピーエムシービーオムニバスユーエスペンショントリーティジャスデック380052 (常任代理人みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE,NEWYORK,NY 10017, U.S.A （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	123	1.42
計	―	6,558	75.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成16年５月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,700,000	87,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	8,700,000	―	―
総株主の議決権	―	87,000	―

② 【自己株式等】

(平成16年５月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

（平成16年８月24日現在）

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	―	―	―

（注） 平成16年８月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ３第１項第２号の規定により、取締役会決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により体質の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の維持継続を実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、日本証券業協会店頭登録記念を考慮し、１株当たり配当金は20円（ジャスダック上場記念配当金５円を含む）といたしました。この結果、当期の配当性向は11.3%(前期配当性向 0.8%)となりました。

内部留保による資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業基盤の拡充のため有効に投資していく所存であります。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月	平成15年５月	平成16年５月
最高(円)	―	―	―	―	9,680 ※4,150
最低(円)	―	―	―	―	2,700 ※3,900

(注) １ 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。
２ 当社株式は、平成15年12月16日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当事項はありません。
３ ※印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年12月	平成16年１月	２月	３月	４月	５月
最高(円)	3,920	5,100	6,200	7,600	9,680	8,970 ※4,150
最低(円)	2,700	3,700	4,810	6,050	6,790	6,670 ※3,900

(注) １ 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。
２ 当社株式は、平成15年12月16日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当事項はありません。
３ ※印は、株式分割権利落後の株価であります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
代表取締役社長		江　尻　義　久	昭和21年９月２日生	昭和44年４月 昭和53年６月 昭和60年３月 昭和61年10月	エジリ帽子店　入社 有限会社エジリ（現　株式会社ハニーズ）専務取締役 株式会社ハニークラブ 取締役社長（現任） 当社取締役社長（現任）	2,302
常務取締役	経理部長	吉　田　照　彦	昭和21年９月26日生	昭和44年４月 昭和59年７月 昭和60年３月 昭和61年10月 平成13年６月	常磐交通自動車株式会社　入社 有限会社エジリ（現　株式会社ハニーズ）入社、経理部長 株式会社ハニークラブ取締役（現任） 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長（現任）	172
常務取締役	総務部長	小野田　康　行	昭和21年４月20日生	昭和44年４月 昭和60年３月 昭和60年４月 昭和61年10月 平成13年６月	京成ホテル株式会社　入社 株式会社ハニークラブ取締役（現任） 有限会社エジリ（現　株式会社ハニーズ）入社、総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長（現任）	172
取締役	店舗開発部長	永　嶋　　実	昭和24年１月15日生	昭和42年４月 昭和61年10月 平成３年７月 平成12年12月	株式会社藤越　入社 有限会社エジリ（現　株式会社ハニーズ）入社、企画開発部長 当社取締役企画開発部長 当社取締役店舗開発部長（現任）	60
取締役	店舗運営部長	橋　本　幸　雄	昭和29年10月12日生	昭和53年４月 昭和58年４月 昭和60年３月 平成３年３月 平成10年７月	株式会社モードオリオン　入社 株式会社クリアンテルダイヤ　入社 有限会社エジリ（現　株式会社ハニーズ）入社 当社店舗運営部長 当社取締役店舗運営部長（現任）	44
常勤監査役		江　尻　　徹	昭和５年11月18日生	昭和28年４月 昭和61年４月 平成12年６月 平成12年７月 平成13年７月	株式会社常陽銀行　入行 平南開発株式会社　入社　企画部長 平南開発株式会社　顧問 当社監査役（現任） 株式会社ハニークラブ 非常勤監査役（現任）	―
監査役		桐　生　勝　裕	昭和19年１月６日生	昭和37年４月 昭和50年４月 昭和56年10月 昭和60年３月 昭和61年12月 平成９年７月 平成９年10月	株式会社丸正　入社 同社　常務取締役 有限会社エジリ（現　株式会社ハニーズ）入社 株式会社ハニークラブ　取締役 当社常務取締役 当社監査役（現任） 株式会社ハニークラブ　監査役	110
監査役		野　口　博　壽	昭和23年２月５日生	昭和45年４月 昭和49年10月 昭和55年４月 平成15年８月	伊東会計事務所入所 扶桑監査法人（現　中央青山監査法人）入所 公認会計士・税理士野口博壽事務所開設所長（現任） 当社監査役（現任）	―
―						2,860

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社のお店はお客様のためにある」という点を企業経営の原点として、企業の社会的責任とそのあるべき姿を十分に認識し、法令遵守を意識した透明性ある企業活動を目指すことを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のため、経営体制のみならず組織や制度等の一層の充実・整備に注力しており、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会及び内部監査室によって構築しております。
・取締役会は５名で構成されており、経営における機動性と効率性及び透明性を重視しており、経営方針等の重要事項を審議のうえ決定しております。
・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役２名を含む３名で構成されており、常勤監査役は１名であります。監査役は取締役会に常時出席しているほか、経営会議に積極的に参加するなどして経営の実態を適時に把握し、業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行状況を監査できる体制をとっております。
・内部監査室は１名で構成しており、定めた監査方針に基づく社内監査を実施しているほか、監査役会とも密な連携を図っております。
・当社は弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法律問題全般について助言及び指導を受けております。
・当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けるとともに、内部統制に関する問題等について助言及び指導を受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役２名を選任しておりますが、利害関係はございません。

③コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催して、法令に定められた事項や経営上の重要な事項を決定しているとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会での審議事項以外の経営上の重要な事項については経営会議（部長会議、部課長会議）を通じて審議されるとともに、業務執行上の管理者層間の情報共有を図っております。なお、部長会議は半期毎に1回開催し、課長を加えた部課長会議は四半期毎に1回開催しております。

監査役会は監査方針に基づいて３ヶ月に１度の頻度で開催しており、取締役会ならびに経営会議での審議内容や内部監査室からの監査状況の報告を主な議題として審議しております。なお、定例取締役会には全監査役が出席しております。また、平成15年8月開催の定時株主総会において監査役は1名増員され、監査機能の充実を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	98,400千円
監査役の年間報酬総額	8,400千円

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	20,735千円
監査関連報酬	1,476千円

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年６月１日から平成15年５月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年６月１日から平成16年５月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年６月１日から平成16年５月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年６月１日から平成15年５月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年６月１日から平成16年５月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年６月１日から平成16年５月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年６月１日から平成15年５月31日まで)及び前事業年度(平成14年６月１日から平成15年５月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年６月１日から平成16年５月31日まで)及び当事業年度(平成15年６月１日から平成16年５月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成15年11月11日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年５月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成16年５月31日） 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※1		1,209,710			1,460,161	
2 売掛金			1,072,068			1,307,180	
3 たな卸資産			1,512,295			1,800,141	
4 繰延税金資産			77,650			95,417	
5 その他			76,485			359,215	
貸倒引当金			△9,863			△12,026	
流動資産合計			3,938,347	40.7		5,010,090	36.7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,115,089			3,475,650		
減価償却累計額		891,547	1,223,542		934,525	2,541,124	
(2) 機械装置及び運搬具		36,254			36,113		
減価償却累計額		32,135	4,119		30,788	5,325	
(3) 土地	※1		1,605,570			1,948,337	
(4) 建設仮勘定			19,075			153,919	
(5) その他		227,411			576,464		
減価償却累計額		120,949	106,461		194,739	381,724	
有形固定資産合計			2,958,768			5,030,431	
2 無形固定資産			21,020			21,673	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		43,488			50,543	
(2) 差入保証金	※1		2,440,776			3,263,665	
(3) 繰延税金資産			169,679			153,008	
(4) その他			252,726			147,293	
貸倒引当金			△152,876			△43,217	
投資その他の資産合計			2,753,795			3,571,293	
固定資産合計			5,733,584	59.3		8,623,397	63.3
資産合計			9,671,932	100.0		13,633,488	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年５月31日）		当連結会計年度（平成16年５月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金	※１	1,299,080		1,664,223	
2　短期借入金	※１	1,319,000		—	
3　１年以内返済予定長期借入金	※１	708,813		920,060	
4　未払法人税等		771,336		916,375	
5　未払費用		536,373		684,398	
6　その他		519,014		942,212	
流動負債合計		5,153,617	53.3	5,127,270	37.6
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金	※１	2,084,564		1,562,260	
2　退職給付引当金		175,636		207,193	
3　役員退職慰労引当金		129,607		147,430	
4　長期割賦未払金		545,165		662,675	
5　その他		13,638		7,315	
固定負債合計		2,948,611	30.5	2,586,873	19.0
負債合計		8,102,229	83.8	7,714,143	56.6
（少数株主持分）					
少数株主持分		—	—	—	—
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※２	190,000	2.0	1,402,000	10.3
Ⅱ　資本剰余金		30,000	0.3	1,779,000	13.0
Ⅲ　利益剰余金		1,349,473	13.9	2,734,114	20.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		229	0.0	4,230	0.0
資本合計		1,569,703	16.2	5,919,345	43.4
負債、少数株主持分及び資本合計		9,671,932	100.0	13,633,488	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			15,473,499	100.0		21,601,836	100.0
Ⅱ　売上原価			7,510,408	48.5		10,024,853	46.4
売上総利益			7,963,091	51.5		11,576,983	53.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		5,892,561	38.1		8,573,629	39.7
営業利益			2,070,529	13.4		3,003,353	13.9
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		157			1,565		
２　受取配当金		351			1,253		
３　為替差益		8,078			1,652		
４　地代家賃収入		21,774			24,445		
５　持分法による投資損益		2,381			—		
６　雑収入		3,793	36,537	0.2	7,944	36,860	0.2
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		114,324			82,764		
２　割賦手数料		16,638			16,821		
３　新株発行費		—			49,402		
４　雑損失		3,002	133,965	0.9	7,042	156,031	0.7
経常利益			1,973,101	12.7		2,884,182	13.4
Ⅵ　特別利益							
１　貸倒引当金戻入益		6,647			—		
２　国庫補助金		—			192,912		
３　その他特別利益		—	6,647	0.0	1,040	193,952	0.9
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産除却損	※２	20,514			248,901		
２　差入保証金早期返還違約金		13,287			—		
３　その他特別損失		3,829	37,631	0.2	968	249,869	1.2
税金等調整前当期純利益			1,942,117	12.5		2,828,264	13.1
法人税、住民税及び事業税		1,002,047			1,419,443		
法人税等調整額		△55,088	946,959	6.1	△3,819	1,415,623	6.6
当期純利益			995,158	6.4		1,412,640	6.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日） 金額（千円）		当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高					30,000
1　資本準備金期首残高		15,000	15,000		
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　増資による新株の発行		15,000	15,000	1,749,000	1,749,000
Ⅲ　資本剰余金期末残高			30,000		1,779,000
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高					1,349,473
1　連結剰余金期首残高		382,395	382,395		
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		995,158	995,158	1,412,640	1,412,640
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		7,500		18,000	
2　役員賞与 （内、監査役賞与金）		3,300 (100)		10,000 (400)	
3　持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少額		17,280	28,080	—	28,000
Ⅳ　利益剰余金期末残高			1,349,473		2,734,114

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		1,942,117	2,828,264
2　減価償却費		224,430	379,620
3　退職給付引当金の増減額（△：減少額）		43,388	31,556
4　役員退職慰労引当金の増減額（△：減少額）		16,165	17,823
5　貸倒引当金の増減額（△：減少額）		14,176	20,863
6　割賦による未払経費等		104,712	100,902
7　受取利息及び受取配当金		△509	△2,818
8　支払利息		114,324	82,764
9　割賦手数料		16,638	16,821
10　持分法による投資損益		△2,381	―
11　国庫補助金		―	△192,912
12　固定資産除却損		14,719	199,658
13　投資有価証券売却損		2,664	―
14　差入保証金早期返還違約金		13,287	―
15　売上債権の増減額（△：増加額）		△410,792	△243,230
16　たな卸資産の増減額（△：増加額）		△50,217	△287,845
17　仕入債務の増減額（△：減少額）		111,310	365,142
18　未払金の増減額（△：減少額）		77,512	△6,514
19　未払費用の増減額（△：減少額）		153,606	147,491
20　未払消費税等の増減額（△：減少額）		18,390	△24,580
21　役員賞与の支払額		△3,300	△10,000
22　その他		2,632	△9,582
小計		2,402,876	3,413,425
23　利息及び配当金の受取額		1,221	2,818
24　利息の支払額		△112,389	△77,934
25　法人税等の支払額		△660,165	△1,274,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,631,543	2,063,595
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入による支出		△78,307	△3,000
2　定期預金の払戻による収入		156,809	13,500
3　有形固定資産の取得による支出		△694,301	△2,143,215
4　国庫補助金収入		―	192,912
5　無形固定資産の取得による支出		△10,086	△6,588
6　投資有価証券の取得による支出		△627	△1,529
7　投資有価証券の売却による収入		6,113	2,240
8　差入保証金の差入による支出		△376,603	△1,024,733
9　差入保証金の回収による収入		181,995	200,545
10　保険積立金の積立による支出		△14,095	△14,248
11　保険積立金の解約による収入		―	3,010
12　その他		△1,700	△7,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		△830,804	△2,788,795

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日） 金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入れによる収入		2,340,000	1,850,000
2　短期借入金の返済による支出		△2,403,500	△3,169,000
3　長期借入れによる収入		2,120,000	1,350,000
4　長期借入金の返済による支出		△2,231,971	△1,661,057
5　割賦支払手形の支払額		△9,527	―
6　割賦未払金の支払額		△243,788	△327,290
7　株式の発行による収入		130,000	2,961,000
8　配当金の支払額		△7,500	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△306,286	985,652
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		494,452	260,451
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		665,257	1,159,710
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		1,159,710	1,420,161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社は、株式会社ハニークラブ１社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社鹿島ショッピングセンター１社であり、持分法非適用関連会社はありません。なお、同社につきましては、緊密な者又は同意している者の所有割合については、当社代表取締役社長 江尻義久 の所有株式を平成15年５月15日付で一部処分したことにより、15.7%から10.8%になりました。その結果、緊密な者等を含めた議決権の所有割合が20%未満となったため、当連結会計年度末より関連会社に該当しないこととなりました。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	該当事項はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　　３年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	――――――――	(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、５年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
	② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
	③　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。	――――――――
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。	同左
７　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
８　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成15年５月31日）	当連結会計年度 （平成16年５月31日）
※１　担保資産及び担保付債務	※１　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金　40,000千円	定期預金　40,000千円
建物　435,689	土地　996,825
土地　1,584,292	計　1,036,825
投資有価証券　10,000	
差入保証金　453,011	
計　2,522,994	
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
支払手形　123,801千円	１年以内返済予定長期借入金　920,060千円
買掛金　133,697	長期借入金　1,562,260
短期借入金　1,289,000	計　2,482,320
１年以内返済予定長期借入金　708,813	
長期借入金　2,084,564	
計　4,339,876	
※２　当社の発行済株式総数は普通株式3,600株であります。	※２　当社の発行済株式総数は普通株式8,700,000株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当　1,684,013千円	給与手当　2,453,358千円
退職給付費用　52,769	退職給付費用　63,690
役員退職慰労引当金繰入額　16,165	役員退職慰労引当金繰入額　17,823
店舗使用料　1,540,937	店舗使用料　2,208,672
貸倒引当金繰入額　20,824	貸倒引当金繰入額　20,863
※２　固定資産除却損	※２　固定資産除却損
建物　11,454千円	建物　183,260千円
車両運搬具　317	構築物　1,119
器具及び備品　2,947	機械及び装置　188
内装撤去費　5,795	器具及び備品　928
計　20,514	撤去費用等　63,405
	計　248,901

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）		当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成15年５月31日）		（平成16年５月31日）
現金及び預金勘定	1,209,710千円	現金及び預金勘定	1,460,161千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△50,000	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△40,000
現金及び現金同等物	1,159,710	現金及び現金同等物	1,420,161

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>5,226</td><td>2,814</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>14,372</td><td>5,177</td><td>9,194</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>261,009</td><td>107,720</td><td>153,289</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>43,050</td><td>22,354</td><td>20,695</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>326,471</td><td>140,477</td><td>185,994</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　60,323千円
１年超　130,405
合計　190,729
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　62,694千円
減価償却費相当額　57,217
支払利息相当額　5,840
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>6,834</td><td>1,206</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>3,102</td><td>7,453</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>670,596</td><td>148,851</td><td>521,744</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>48,550</td><td>31,239</td><td>17,310</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>737,741</td><td>190,026</td><td>547,714</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　117,385千円
１年超　435,816
合計　553,202
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　96,792千円
減価償却費相当額　89,781
支払利息相当額　7,762
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 （平成15年５月31日）			当連結会計年度 （平成16年５月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,612	18,525	2,913	28,182	35,293	7,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,241	9,712	△2,528	―	―	―
合計		27,853	28,238	384	28,182	35,293	7,110

（注）　その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において507千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30％超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
売却額（千円）	6,113	2,240
売却益の合計額（千円）	―	1,040
売却損の合計額（千円）	2,664	―

3　時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年５月31日)	当連結会計年度 (平成16年５月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	15,250	15,250
合計	15,250	15,250

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日)
①　取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。	①　取引の内容 同左
②　取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなど様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	②　取引に対する取組方針及び利用目的 同左
(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
③　取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。 当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。また、時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。	③　取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行われております。 デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

２　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成15年５月31日)ならびに当連結会計年度(平成16年５月31日)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年５月31日)				当連結会計年度 (平成16年５月31日)			
		契約額等 (千円)	うち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 金利キャップ取引	100,000 (2,919)	100,000 (1,319)	6	△2,912	100,000 (1,319)	— (　—)	5	△1,314
合計		100,000 (2,919)	100,000 (1,319)	6	△2,912	100,000 (1,319)	— (　—)	5	△1,314

(注) １　時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。
２　上記金利キャップ取引における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
３　(　)内の金額はキャップ料であります。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務及びその内訳	2　退職給付債務及びその内訳
①退職給付債務　△274,296千円 ②年金資産　17,682 ③未積立退職給付債務　①＋②　△256,613 ④会計基準変更時差異の未処理額　47,391 ⑤未認識数理計算上の差異　33,585 ⑥退職給付引当金　③+④+⑤　△175,636	①退職給付債務　△277,190千円 ②年金資産　13,153 ③未積立退職給付債務　①＋②　△264,037 ④会計基準変更時差異の未処理額　22,267 ⑤未認識数理計算上の差異　34,576 ⑥退職給付引当金　③+④+⑤　△207,193
（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3　退職給付費用の内訳	3　退職給付費用の内訳
①勤務費用　36,604千円 ②利息費用　3,148 ③数理計算上の差異の費用処理額　1,525 ④会計基準変更時差異の費用処理額　23,695 ⑤退職給付費用　64,974	①勤務費用　41,348千円 ②利息費用　2,977 ③数理計算上の差異の費用処理額　6,964 ④会計基準変更時差異の費用処理額　25,124 ⑤退職給付費用　76,415
（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。	（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
4　退職給付債務の計算基礎	4　退職給付債務の計算基礎
（平成15年５月31日） ①割引率　1.5% ②退職給付引当金の期間配分方法　期間定額基準 ③会計基準変更時差異の処理年数　５年 ④数理計算上の差異の処理年数　５年	（平成16年５月31日） ①割引率　1.5% ②退職給付引当金の期間配分方法　期間定額基準 ③会計基準変更時差異の処理年数　５年 ④数理計算上の差異の処理年数　５年
（注）　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	（注）　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）		当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
貸倒引当金	67,318千円	貸倒引当金	19,756千円
退職給付引当金	57,552	退職給付引当金	73,238
役員退職慰労引当金	52,490	役員退職慰労引当金	59,709
未払賞与	4,913	未払賞与	6,658
未払事業所税	2,006	未払事業所税	5,270
未払事業税	58,691	未払事業税	65,079
連結会社間の内部利益消去	828	ゴルフ会員権評価損	4,868
ゴルフ会員権評価損	9,447	未払社会保険料	9,998
その他	9,145	繰越欠損金	11,559
繰延税金資産小計	262,395	その他	520
評価性引当額	△14,768	繰延税金資産小計	256,660
繰延税金資産合計	247,626	評価性引当額	△5,276
		繰延税金資産合計	251,383
（繰延税金負債）		(繰延税金負債)	
連結会社間貸倒引当金調整	△124	連結会社間貸倒引当金調整	△78
その他有価証券評価差額	△172	その他有価証券評価差額	△2,879
繰延税金負債合計	△296	繰延税金負債合計	△2,958
繰延税金資産の純額	247,330	繰延税金資産の純額	248,425
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産―繰延税金資産	77,650千円	流動資産―繰延税金資産	95,417千円
固定資産―繰延税金資産	169,679	固定資産―繰延税金資産	153,008
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.8%
（調整）		（調整）	
住民税均等割等	1.5	住民税均等割等	3.8
留保金課税	5.9	留保金課税	3.7
その他	△0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1
3　法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年６月１日以後開始する連結会計年度の法定実効税率は当連結会計年度の41.8%から40.5%となり、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,939千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は2,945千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は５千円増加しております。		――――――――	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日）及び当連結会計年度（自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日）において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日）及び当連結会計年度（自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日）及び当連結会計年度（自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日)

関連当事者との取引

1　役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲高木設計(注)３	福島県いわき市	3,000	建築士事務所	なし	―	―	設計監理業務委託(中間払金)	7,000	建設仮勘定	7,000

(注)　１　上記取引は、平成15年５月31日現在未完成であるため、消費税等が含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針

設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

３　同社は、当社常務取締役経理部長　吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

2　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱鹿島ショッピングセンター	福島県いわき市	57,650	テナント賃貸業	(所有)直接　8.2	役員１名(兼任)	テナント契約	―	―	差入保証金	181,616
								店舗の賃借	95,810	未払費用	1,898

(注)　１　上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針

敷金保証金ならびに店舗賃借料につきましては、同社が設定した価額で他のテナントと同水準の金額で決定しております。

３　株式会社鹿島ショッピングセンターは緊密な者又は同意している者の所有割合については、当社代表取締役社長　江尻義久が同社株式を平成15年５月15日付で一部売却したことにより、15.7%から10.8%となりました。その結果、緊密な者等を含めた議決権の保有割合が20%未満となったため、当連結会計年度末より関連会社に該当しないこととなりました。

４　当社代表取締役社長　江尻義久の同社代表取締役兼任につきましては、平成15年５月27日付開催の同社定時株主総会終了時をもって退任いたしましたので解消されております。なお、引き続き取締役会長(非常勤)に就任しております。

５　取引金額は当連結会計年度末までの金額を、期末残高は当連結会計年度末の残高を記載しております。

当連結会計年度(自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日)

関連当事者との取引

１　役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲高木設計(注)３	福島県いわき市	3,000	建築士事務所	なし	―	―	物流センター建設に伴う設計監理業務委託	69,428	―	―
								本社新館建設に伴う設計監理業務委託(中間払金)	10,000	建設仮勘定	10,000

注)　１　上記取引のうち、本社新館は平成16年５月31日現在未完成であるため、消費税等が含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針

設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

３　同社は、当社常務取締役経理部長　吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>433,250円83銭</td><td>679円21銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>602,114円65銭</td><td>177円78銭</td></tr>
<tr><td></td><td>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>312,383円14銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>157,067円80銭</td></tr></table></td><td>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成15年８月27日付で普通株式１株につき2,000株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>216円62銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>301円05銭</td></tr></table>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td></tr>
</table>

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
当期純利益（千円）	995,158	1,412,640
普通株主に帰属しない金額（千円）	10,000	10,200
（うち利益処分による役員賞与金）	(10,000)	(10,200)
普通株式に係る当期純利益（千円）	985,158	1,402,440
期中平均株式数（株）	普通株式　1,636	普通株式　7,888,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第２回新株引受権付社債 概要は「第５経理の状況 １　連結財務諸表等（1） 連結財務諸表　⑤　連結 附属明細表　a　社債明 細表」に記載のとおりであります。	――――――

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th></tr>
<tr><td>平成15年８月１日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１　平成15年８月27日付をもって普通株式１株につき2,000株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　7,196,400株
(2) 分割方法
平成15年８月25日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき2,000株の割合をもって分割します。
２　配当起算日
平成15年６月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
156円19銭</td><td>１株当たり純資産額
216円62銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
78円53銭</td><td>１株当たり当期純利益
301円05銭</td></tr></table></td><td>平成16年4月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１　平成16年７月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　8,700,000株
(2) 分割方法
平成16年５月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数１株につき２株の割合をもって分割します。
２　配当起算日
平成16年６月1日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
108円31銭</td><td>１株当たり純資産額
339円60銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
150円52銭</td><td>１株当たり当期純利益
88円89銭</td></tr></table></td></tr>
</table>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	1,319,000	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	708,813	920,060	1.3	―
長期借入金 （１年以内返済予定のものを除く）	2,084,564	1,562,260	1.3	平成17年～平成21年
合計	4,112,377	2,482,320	―	―

（注） 1　平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	829,060	635,700	45,000	45,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成15年５月31日）			当事業年度（平成16年５月31日）		
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※1		1,164,812			1,455,218	
2 売掛金			1,072,068			1,307,180	
3 商品			1,461,909			1,755,096	
4 貯蔵品			51,180			44,958	
5 前払費用			31,798			43,464	
6 繰延税金資産			76,173			91,390	
7 繰延ヘッジ損失			—			269,927	
8 その他流動資産			44,629			45,033	
貸倒引当金			△9,863			△12,026	
流動資産合計			3,892,709	40.5		5,000,244	36.7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,040,541			3,305,980		
減価償却累計額		854,419	1,186,122		904,116	2,401,863	
(2) 構築物		71,591			166,713		
減価償却累計額		34,756	36,834		27,947	138,765	
(3) 機械及び装置		1,290			2,056		
減価償却累計額		1,143	146		171	1,884	
(4) 器具及び備品		226,396			575,054		
減価償却累計額		120,019	106,377		193,690	381,363	
(5) 土地	※1		1,584,490			1,927,257	
(6) 建設仮勘定			19,075			153,919	
有形固定資産合計			2,933,046	30.5		5,005,054	36.8

区分	注記番号	前事業年度（平成15年５月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成16年５月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア			8,414			6,820	
(2) その他無形固定資産			11,647			14,260	
無形固定資産合計			20,061	0.2		21,080	0.2
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		42,328			50,543	
(2) 関係会社株式			32,800			32,800	
(3) 出資金			1,080			2,000	
(4) 破産更生債権等			137,720			28,678	
(5) 長期前払費用			28,875			31,141	
(6) 繰延税金資産			157,902			138,927	
(7) 差入保証金	※1		2,440,776			3,263,665	
(8) その他投資等			71,328			84,139	
貸倒引当金			△142,976			△43,217	
投資その他の資産合計			2,769,835	28.8		3,588,678	26.3
固定資産合計			5,722,943	59.5		8,614,813	63.3
資産合計			9,615,652	100.0		13,615,058	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成15年５月31日）			当事業年度（平成16年５月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※１		758,797			1,053,444	
2　買掛金	※１		576,652			638,080	
3　短期借入金	※１		1,289,000			—	
4　１年以内返済予定長期借入金	※１		708,813			920,060	
5　未払金			109,629			198,563	
6　未払費用			496,027			648,553	
7　未払法人税等			770,590			916,305	
8　未払消費税等			86,616			65,832	
9　預り金			16,693			23,707	
10　前受収益			1,462			1,695	
11　割賦未払金			255,361			331,075	
12　為替予約			—			269,927	
13　その他流動負債			42,906			50,397	
流動負債合計			5,112,550	53.2		5,117,642	37.6
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※１		2,084,564			1,562,260	
2　退職給付引当金			133,384			177,578	
3　役員退職慰労引当金			129,607			147,430	
4　長期割賦未払金			545,165			662,675	
5　その他固定負債			13,638			7,315	
固定負債合計			2,906,359	30.2		2,557,259	18.8
負債合計			8,018,910	83.4		7,674,901	56.4
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		190,000	2.0		1,402,000	10.3
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			30,000			1,779,000	
資本剰余金合計			30,000	0.3		1,779,000	13.1
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			8,130			17,500	
2　任意積立金							
(1) 別途積立金		10,000	10,000		950,000	950,000	
3　当期未処分利益			1,358,359			1,787,425	
利益剰余金合計			1,376,489	14.3		2,754,925	20.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			252	0.0		4,230	0.0
資本合計			1,596,742	16.6		5,940,156	43.6
負債資本合計			9,615,652	100.0		13,615,058	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）			当事業年度（自 平成15年６月１日 至 平成16年５月31日）		
		金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			15,473,499	100.0		21,601,836	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,404,108			1,461,909		
2 当期商品仕入高		7,612,687			10,355,857		
合計		9,016,796			11,817,766		
3 商品期末たな卸高		1,461,909	7,554,886	48.8	1,755,096	10,062,670	46.6
売上総利益			7,918,612	51.2		11,539,166	53.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		1,673,687			2,441,906		
2 賞与		310,110			384,270		
3 退職給付費用		49,711			61,914		
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,165			17,823		
5 店舗使用料		1,540,937			2,208,672		
6 その他店舗経費		483,988			678,598		
7 貸倒引当金繰入額		20,824			20,863		
8 減価償却費		221,877			377,045		
9 その他		1,558,459	5,875,760	38.0	2,356,400	8,547,495	39.6
営業利益			2,042,851	13.2		2,991,670	13.8
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		95			1,562		
2 受取配当金		1,049			1,217		
3 地代家賃収入	※1	33,774			36,394		
4 為替差益		8,078			1,652		
5 雑収入		3,167	46,166	0.3	6,295	47,122	0.2
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		112,105			82,506		
2 割賦手数料		16,638			16,821		
3 新株発行費		—			49,402		
4 雑損失		3,002	131,746	0.9	7,042	155,773	0.7
経常利益			1,957,271	12.6		2,883,019	13.3
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,647			—		
2 国庫補助金		—	6,647	0.0	192,912	192,912	0.9
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	20,514			248,792		
2 差入保証金早期返還違約金		13,287			—		
3 その他特別損失		3,277	37,079	0.2	652	249,444	1.1
税引前当期純利益			1,926,840	12.4		2,826,487	13.1
法人税、住民税及び事業税		1,001,287			1,419,000		
法人税等調整額		△54,114	947,172	6.1	1,051	1,420,051	6.6
当期純利益			979,667	6.3		1,406,436	6.5
前期繰越利益			378,691			380,989	
当期未処分利益			1,358,359			1,787,425	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成15年８月22日		当事業年度 平成16年８月24日	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			1,358,359		1,787,425
Ⅱ　利益処分額					
1　利益準備金		9,370		―	
2　配当金		18,000		174,000	
3　役員賞与金 (内、監査役賞与金)		10,000 (400)		10,200 (600)	
4　任意積立金					
別途積立金		940,000	977,370	1,200,000	1,384,200
Ⅲ　次期繰越利益			380,989		403,225

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　３年～50年 器具及び備品　３年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
５　繰延資産の処理方法	――――――	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、５年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
７　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 (3) １株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 ――――――― ――――――― ―

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
――――――――	（貸借対照表関係） １　「繰延ヘッジ損失」は、総資産の100分の１を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産の「その他流動資産」に27,297千円含まれております。 ２　「為替予約」は、負債及び資本の合計額の100分の１を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期は流動負債の「その他流動負債」に27,297千円含まれております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成15年５月31日）</th><th>当事業年度
（平成16年５月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金　40,000千円
建物　435,689
土地　1,563,212
投資有価証券　10,000
差入保証金　453,011
計　2,501,914

担保付債務は次のとおりであります。
支払手形　123,801千円
買掛金　133,697
短期借入金　1,289,000
１年以内返済予定長期借入金　708,813
長期借入金　2,084,564
計　4,339,876</td><td>※１　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金　40,000千円
土地　996,825
計　1,036,825

担保付債務は次のとおりであります。
１年以内返済予定長期借入金　920,060千円
長期借入金　1,562,260
計　2,482,320</td></tr>
<tr><td>※２　授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数　普通株式　4,800株
発行済株式総数　普通株式　3,600株</td><td>※２　授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数　普通株式　28,800,000株
発行済株式総数　普通株式　8,700,000株</td></tr>
<tr><td>３　偶発債務
次の関係会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>保証金額(千円)</th><th>債務の内容</th></tr><tr><td>株式会社
ハニークラブ</td><td>30,000</td><td>銀行借入債務</td></tr></table></td><td>―――――――</td></tr>
<tr><td>４　配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が252千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。</td><td>４　配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が4,230千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業外収益
地代家賃収入　12,000千円</td><td>※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業外収益
地代家賃収入　11,948千円</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産除却損
建物　11,454千円
車両運搬具　317
器具及び備品　2,947
内装撤去費　5,795
計　20,514</td><td>※２　固定資産除却損
建物　183,260千円
構築物　1,119
機械及び装置　118
器具及び備品　889
撤去費用等　63,405
計　248,792</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>5,226</td><td>2,814</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>1,551</td><td>9,004</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>257,399</td><td>104,350</td><td>153,048</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>43,050</td><td>22,354</td><td>20,695</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>319,044</td><td>133,482</td><td>185,562</td></tr>
</table>
②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　59,832千円
１年超　130,405
合計　190,237
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　60,583千円
減価償却費相当額　55,381
支払利息相当額　5,754
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>6,834</td><td>1,206</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>3,102</td><td>7,453</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>654,096</td><td>147,869</td><td>506,226</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>48,550</td><td>31,239</td><td>17,310</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>721,241</td><td>189,044</td><td>532,196</td></tr>
</table>
②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　115,145千円
１年超　422,476
合計　537,622
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　95,243千円
減価償却費相当額　88,368
支払利息相当額　7,626
④減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成15年５月31日）及び当事業年度（平成16年５月31日）において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成15年５月31日）		当事業年度 （平成16年５月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
貸倒引当金	63,210千円	貸倒引当金	19,756千円
退職給付引当金	45,792	退職給付引当金	67,099
役員退職慰労引当金	52,490	役員退職慰労引当金	59,709
未払賞与	4,913	未払賞与	6,658
未払事業所税	2,006	未払事業所税	5,270
未払事業税	58,650	未払事業税	65,097
ゴルフ会員権評価損	3,533	ゴルフ会員権評価損	3,533
その他	7,592	未払社会保険料	9,493
繰延税金資産小計	238,190	その他	520
評価性引当額	△3,941	繰延税金資産小計	237,139
繰延税金資産合計	234,248	評価性引当額	△3,941
		繰延税金資産合計	233,197
（繰延税金負債）			
その他有価証券評価差額	△172	（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	△172	その他有価証券評価差額	△2,879
		繰延税金負債合計	△2,879
繰延税金資産の純額	234,076		
		繰延税金資産の純額	230,317
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.8%
（調整）		（調整）	
住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	3.8%
留保金課税	6.0%	留保金課税	3.7%
その他	△0.1%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%
３　法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年６月１日以後開始する事業年度の法定実効税率は当期の41.8%から40.5%となり、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,939千円減少し、当期に計上された法人税等調整額は2,945千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は５千円増加しております。			

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>440,761円71銭</td><td>681円60銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>592,647円04銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>329,200円23銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>160,383円11銭</td></tr></table></td><td>176円99銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成15年８月27日付で普通株式１株につき2,000株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>220円38銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>296円32銭</td></tr></table>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td></tr>
</table>

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日）	当事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）
当期純利益(千円)	979,667	1,406,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	10,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(10,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	969,667	1,396,236
期中平均株式数(株)	普通株式　1,636	普通株式　7,888,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第２回新株引受権付社債 概要は「第５経理の状況 １　連結財務諸表等(1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表ａ社債明細表」に記載のとおりであります。	――――――

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th></tr>
<tr><td>平成15年８月１日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１　平成15年８月27日付をもって普通株式１株につき2,000株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　　7,196,400株
(2) 分割方法
平成15年８月25日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき2,000株の割合をもって分割します。
２　配当起算日
平成15年６月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前期</th><th>当期</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
164円60銭
１株当たり当期純利益
80円19銭</td><td>１株当たり純資産額
220円38銭
１株当たり当期純利益
296円32銭</td></tr></table></td><td>平成16年４月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割により新株式を発行しております。
１　平成16年７月20日付をもって普通株式１株につき２株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　　8,700,000株
(2) 分割方法
平成16年５月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を１株につき２株の割合をもって分割します。
２　配当起算日
平成16年６月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前期</th><th>当期</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
110円19銭
１株当たり当期純利益
148円16銭</td><td>１株当たり純資産額
340円80銭
１株当たり当期純利益
88円49銭</td></tr></table></td></tr>
</table>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,040,541	1,665,425	399,986	3,305,980	904,116	254,964	2,401,863
構築物	71,591	109,780	14,658	166,713	27,947	6,730	138,765
機械及び装置	1,290	2,056	1,290	2,056	171	199	1,884
器具及び備品	208,761	391,159	24,866	575,054	193,690	112,580	381,363
土地	1,584,490	342,766	—	1,927,257	—	—	1,927,257
建設仮勘定	19,075	2,655,062	2,520,218	153,919	—	—	153,919
有形固定資産計	3,925,750	5,166,251	2,961,020	6,130,980	1,125,926	374,475	5,005,054
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	9,295	2,474	1,894	6,820
その他無形固定資産	—	—	—	14,260	—	—	14,260
無形固定資産計	—	—	—	23,555	2,474	1,894	21,080
長期前払費用	30,671	20,163	17,219	33,615	2,473	676	31,141
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１　有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新規出店及び店舗改装等に伴う増減

	建物	器具及び備品
新規出店に伴う増加	748,978千円	249,446千円
店舗改装等に伴う増加	230,153	123,405

(2) 物流センター及び本社新館建設に伴う建物の増減

物流センター建設に伴う増加	675,658千円
旧配送センター解体に伴う減少	103,653千円
本社新館建設に伴う建屋解体による減少	156,353千円

(3) 土地の取得に伴う増加

物流センター用地	251,499千円
社員寮用地	91,267千円

２　無形固定資産の金額が、資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(千円)	190,000	1,212,000	―	1,402,000
資本金のうち既発行株式	普通株式(注)１、２	(株)	(3,600)	(8,696,400)	(―)	(8,700,000)
	普通株式(注)１	(千円)	190,000	1,212,000	―	1,402,000
	計	(株)	(3,600)	(8,696,400)	(―)	(8,700,000)
	計	(千円)	190,000	1,212,000	―	1,402,000
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金(注)１	(千円)	30,000	1,749,000	―	1,779,000
	計	(千円)	30,000	1,749,000	―	1,779,000
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)(注)３	(千円)	8,130	9,370	―	17,500
	(任意積立金)					
	別途積立金(注)３	(千円)	10,000	940,000	―	950,000
	計	(千円)	18,130	949,370	―	967,500

(注) １　資本金及び資本準備金の増加の原因は次のとおりであります。

(1) 株式分割

株式　7,196,400株

(2) 有償一般募集増資(ブックビルディング方式)

株式　1,500,000株　　資本金　1,212,000千円　　資本準備金　1,749,000千円

２　当期末における自己株式はありません。

３　当期の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金(注)	152,839	55,243	118,459	34,380	55,243
役員退職慰労引当金	129,607	17,823	―	―	147,430

(注)　貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a　資産の部

イ　現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,963
預金	
当座預金	1,889
普通預金	1,110,365
定期預金	320,000
計	1,432,254
合計	1,455,218

ロ　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン株式会社	271,616
株式会社マイカル	70,308
株式会社西友	62,451
株式会社ダイエーリーシングカンパニー	40,637
株式会社長崎屋	31,277
その他	830,889
合計	1,307,180

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
1,072,068	22,670,493	22,435,381	1,307,180	94.49	19.20

(注)　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ　商品

区分	金額(千円)
カットソー	754,194
スカート	198,369
ニット	83,824
ジャケット	23,280
ワンピース	70,782
ブラウス	165,325
パンツ	331,681
スーツ	4,305
ソックス雑貨	100,020
その他	23,311
合計	1,755,096

ニ　貯蔵品

区分	金額(千円)
生地・付属	42,918
店舗什器	373
ノベルティ	637
ブランドタグ等	890
その他	139
合計	44,958

ホ　差入保証金

区分	金額(千円)	
店舗保証金	398,374	
土地賃借保証金	8,120	本社屋　土地
店舗敷金	2,852,094	
その他	5,077	
合計	3,263,665	―

b　負債の部

イ　支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	
伊藤忠商事株式会社	422,277	商品仕入代
クロスプラス株式会社	44,950	商品仕入代
タキヒヨー株式会社	38,600	商品仕入代
エスタコット株式会社	34,387	商品仕入代
株式会社アップワード	26,029	商品仕入代
その他	487,199	商品仕入代
合計	1,053,444	―

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)	
平成16年６月満期	570,785	商品仕入代
〃　７月　〃	463,626	商品仕入代
〃　８月　〃	19,032	商品仕入代
合計	1,053,444	―

ロ　買掛金

相手先	金額(千円)	
伊藤忠商事株式会社	127,273	商品仕入代
コイズミクロージング株式会社	36,579	商品仕入代
株式会社ハニークラブ	27,867	商品仕入代
株式会社アップワード	22,871	商品仕入代
株式会社ｉ．ｉ．ｉ．	22,287	商品仕入代
その他	401,201	商品仕入代
合計	638,080	―

ハ　未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	552,730
住民税	202,840
事業税	160,734
合計	916,305

ニ　長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社東邦銀行	(253,200) 756,100
株式会社常陽銀行	(234,000) 698,500
商工組合中央金庫	(114,860) 390,220
株式会社みずほ銀行	(162,000) 319,500
株式会社東京三菱銀行	(156,000) 318,000
合計	(920,060) 2,482,320

(注)　金額欄の( )内の数字は内数で、１年以内返済予定長期借入金であり、貸借対照表では「１年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

ホ　割賦未払金及び長期割賦未払金

区分	金額(千円)
株式会社常陽リース	(　98,572) 203,216
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	(　41,451) 177,582
東銀リース株式会社	(　29,491) 122,997
興銀リース株式会社	(　40,541) 116,728
三井リース事業株式会社	(　17,566) 77,563
その他	(103,451) 295,662
合計	(331,075) 993,750

(注)　金額欄の( )内の数字は内数で、１年以内返済予定額であり、貸借対照表では「割賦未払金」として流動負債に計上しております。

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	５月31日
定時株主総会	８月中
株主名簿閉鎖の期間	―
基準日	５月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７ 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類	(有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し(引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)))		平成15年11月11日 東北財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書の訂正届出書	(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。		平成15年11月26日及び 平成15年12月５日 東北財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第26期中)	自 平成15年６月１日 至 平成15年11月30日	平成16年２月26日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年11月10日

株式会社ハニーズ
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	尾	形	克	彦	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和	郎	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成14年６月１日から平成15年５月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成15年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年８月24日

株式会社ハニーズ
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　尾　形　克　彦　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　鈴　木　和　郎　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成15年６月１日から平成16年５月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成16年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年11月10日

株式会社ハニーズ
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	尾	形	克	彦	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和	郎	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成14年６月１日から平成15年５月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズの平成15年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年８月24日

株式会社ハニーズ
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	尾	形	克	彦	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和	郎	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成15年６月１日から平成16年５月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズの平成16年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています
宝印刷株式会社印刷